

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月13日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	3,707,794	5,533,331	17,611,297
経常利益 (千円)	217,616	191,865	782,423
四半期（当期）純利益 (千円)	123,282	113,428	443,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,237	113,543	445,442
純資産額 (千円)	7,953,051	8,296,440	8,274,248
総資産額 (千円)	9,675,065	11,155,038	10,886,946
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	10.79	9.93	38.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	74.4	76.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	98,882	534,803	△1,414,757
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	24,349	△5,569	△43,861
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△57,805	256,108	918,241
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	1,803,414	1,989,837	1,198,732

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の本格化や雇用環境の改善を受け個人消費が好調に推移したこと、企業収益の増加を背景に設備投資が持ち直しの動きを見せたこと等により堅調に推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、民生機器は競争激化により低迷しておりますが、スマートフォン普及に伴う通信キャリアの基地局増設投資が堅調に進み、自動車販売の好調を背景に車載向け機器が伸びを見せました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては、通信インフラへの投資が堅調なことを受け基地局や計測機器向け等が好調に推移したこと、ファクトリーオートメーション、放送機器、オフィス機器向け等も堅調に推移したことを受け、売上高は大幅に増加いたしました。デザインサービス事業においては、医療機器向けが堅調に推移いたしました。また、当社グループの株式会社エクスプローラが次世代放送で使用される4Kに対応したH.265コーデック装置を開発しておりますが、性能向上を行うため開発期間を延長し、2014年第3四半期の販売開始を目指し開発を進めております。

この結果、売上高につきましては、55億3千3百万円（前年同期比49.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高は大幅に増加したものの、売上総利益率が前年同期よりも大幅に低下したこと、H.265コーデック装置開発のため販売費及び一般管理費が増加したことにより1億9千3百万円（前年同期比16.2%減）となりました。この売上総利益率の大幅な低下は、次の3つの要因によるものです。一つは、前年同期においてドル円相場が急激な円安に進行したことにより、当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額が大幅に増加し原価を1億8百万円押し下げることとなりましたが、当第1四半期連結会計期間においてはドル円相場の変動で原価を1千4百万円押し上げる結果となったことです。二つ目の要因は、半導体事業の売上が大幅に増加したことにより、利益率の高いデザインサービス事業の売上構成比率が低下したこと、そして三つ目の要因は半導体事業において売上総利益率の低い案件の売上が増加したことです。これらにより売上総利益率は21.8%から14.8%に低下しました。

また、経常利益につきましては、補助金収入3千2百万円を計上した一方で、為替差損2千1百万円を計上したこと等により1億9千1百万円の経常利益（前年同期比11.8%減）となりました。四半期純利益につきましては1億1千3百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円増加し111億5千5百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、商品が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千5百万円増加し28億5千8百万円となりました。これは主に借入れを実施したこと等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加し82億9千6百万円となりました。これは主に四半期純利益を計上したことによるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ７億９千１百万円増加し、19億８千９百万円となりました。

当第１四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産が増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を１億９千１百万円計上したこと及び売上債権、未収消費税等が減少したこと等により、５億３千４百万円の収入（前第１四半期は９千８百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、５百万円の支出（前第１四半期は２千４百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、借入れを実施したこと等により、２億５千６百万円の収入（前第１四半期は５千７百万円の支出）となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費の総額は36,378千円であります。

なお、当第１四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****（1）【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成26年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年5月13日）	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	—	—

（2）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	11,849,899	—	1,339,634	—	1,678,512

（6）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 430,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,403,200	114,032	—
単元未満株式	普通株式 15,799	—	—
発行済株式総数	11,849,899	—	—
総株主の議決権	—	114,032	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	430,900	—	430,900	3.63
計	—	430,900	—	430,900	3.63

（注）株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的には所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,732	1,989,837
受取手形及び売掛金	4,562,222	3,989,936
商品	2,258,154	2,520,211
未収入金	1,767,604	1,690,617
その他	494,974	379,785
貸倒引当金	△1,216	△1,148
流動資産合計	10,280,471	10,569,240
固定資産		
有形固定資産	152,348	147,339
無形固定資産		
のれん	9,042	8,439
その他	134,838	131,910
無形固定資産合計	143,881	140,350
投資その他の資産		
繰延税金資産	52,665	41,275
その他	257,709	256,962
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	310,244	298,108
固定資産合計	606,474	585,798
資産合計	10,886,946	11,155,038
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	759,136	703,496
短期借入金	880,000	1,230,000
未払法人税等	153,379	89,201
賞与引当金	40,325	108,900
その他	455,931	408,110
流動負債合計	2,288,773	2,539,708
固定負債		
退職給付引当金	37,407	39,293
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	129,016	122,096
固定負債合計	323,924	318,890
負債合計	2,612,697	2,858,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,435,612	4,457,689
自己株式	△199,525	△199,525
株主資本合計	8,274,248	8,296,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△136
繰延ヘッジ損益	—	250
その他の包括利益累計額合計	—	114
純資産合計	8,274,248	8,296,440
負債純資産合計	10,886,946	11,155,038

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,707,794	5,533,331
売上原価	2,900,313	4,716,014
売上総利益	807,480	817,316
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	251,679	237,981
貸倒引当金繰入額	△7	△67
賞与引当金繰入額	77,709	68,202
のれん償却額	602	602
その他	246,068	316,639
販売費及び一般管理費合計	576,052	623,358
営業利益	231,428	193,958
営業外収益		
受取利息	32	21
消費税等還付加算金	3,169	629
還付加算金	3,712	—
受取手数料	1,339	168
補助金収入	—	32,066
その他	561	222
営業外収益合計	8,815	33,108
営業外費用		
支払利息	1,058	2,561
為替差損	14,182	21,255
支払手数料	2,633	5,598
売上債権売却損	2,607	4,028
その他	2,145	1,756
営業外費用合計	22,627	35,201
経常利益	217,616	191,865
特別損失		
事業再編損	7,876	—
特別損失合計	7,876	—
税金等調整前四半期純利益	209,739	191,865
法人税、住民税及び事業税	29,662	88,237
法人税等調整額	56,794	△9,799
法人税等合計	86,457	78,437
少数株主損益調整前四半期純利益	123,282	113,428
四半期純利益	123,282	113,428

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	123,282	113,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	938	△136
繰延ヘッジ損益	16	250
その他の包括利益合計	954	114
四半期包括利益	124,237	113,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,237	113,543
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	209,739	191,865
減価償却費	7,871	15,241
のれん償却額	602	602
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	△67
賞与引当金の増減額（△は減少）	78,041	68,575
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△14,031	1,885
受取利息及び受取配当金	△32	△21
支払利息	1,058	2,561
為替差損益（△は益）	△23,221	731
補助金収入	—	△32,066
事業再編損	7,876	—
売上債権の増減額（△は増加）	△349,144	572,285
たな卸資産の増減額（△は増加）	△697,058	△261,919
仕入債務の増減額（△は減少）	265,091	△55,640
前渡金の増減額（△は増加）	—	△1,730
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,011,234	200,184
未収入金の増減額（△は増加）	△399,430	70,043
その他	57,939	△119,461
小計	156,529	653,069
利息及び配当金の受取額	32	21
利息の支払額	△1,011	△2,671
補助金の受取額	—	32,066
事業再編による支出	△42,974	—
法人税等の還付額	51	—
法人税等の支払額	△13,745	△147,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,882	534,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,152	△3,219
無形固定資産の取得による支出	△110,583	△2,350
投資有価証券の売却による収入	1,245	—
子会社投資の払戻による収入	117,101	—
その他	42,738	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,349	△5,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,000	—
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	350,000
配当金の支払額	△52,549	△85,166
リース債務の返済による支出	△1,255	△8,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,805	256,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,122	5,762
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	64,304	791,104
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,109	1,198,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,803,414	※ 1,989,837

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売掛債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
売掛債権譲渡担保高	493,838千円	1,368,666千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
債権流動化による遡及義務	61,122千円	60,708千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,803,414千円	1,989,837千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,803,414	1,989,837

（株主資本等関係）

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月23日 定時株主総会	普通株式	57,144	5	平成24年12月 31日	平成25年3月 25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月29日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成25年12月 31日	平成26年3月 31日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円79銭	9円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	123,282	113,428
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	123,282	113,428
普通株式の期中平均株式数（株）	11,421,482	11,418,962

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月7日

株式会社パルテック

（定款上の商号 株式会社P A L T E K）

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。